

国際教育研究フォーラム

目次	頁
大きく変わる中国の留学生事情	小山 悦司 1
大学教育の中等教育化を憂う	三宅 俊治 2 ~ 7
学生の自己教育としてのインターンシップ	小山 悦司 8 ~ 12
編集後記	12

大きく変わる中国の留学生事情

国際教育研究所所長 小山 悦司

日本で学ぶ留学生を国別にみると、中国（114,255 人）が最も多く全体の約半数 47%を占め、第2位のベトナム以下を大きく引き離している（日本学生支援機構、2021 年 5 月）。中国からの留学生の今後の動向は、日本の大学等関係者にとって大きな関心事となっている。

最近の中国社会の動きで注目されるのは、「超少子化」（非常に厳しい少子化）への突入である。少子化対策として、2015 年に「一人っ子政策」が廃止され、2021 年には 3 人目まで認められたが、非婚化による婚姻数の減少と離婚率の増加に伴いその動きは止まらない。

一方で過酷な競争社会を諦め、あえて頑張らずに最低限の生活を送る「寝そべり主義」、中国語で「躺平（タンピン）」の若者が 2021 年頃から増えているという。経済的にも恵まれて育った 2000 年代生まれの若者「00 后（リンリン Hou）世代」の处世術とされる。

以上の社会情勢を踏まえると、中国の留学生事情には 2 つの大きな変化が予測される。まずは、これまで留学していた学生の国内大学への回帰である。留学希望先の上位はアメリカ・イギリスであり、それがかなわない場合はオーストラリア、カナダ、つぎに日本、韓国と続くのが一般的であった。しかし、第 1 志望の欧米の大学に留学できない場合は、あえて苦勞して留学することを避けて、超少子化で間口の広がる国内大学への進学を目指す傾向が強まるであろう。「THE 世界ランキング 2023」によれば、清華大（16 位）、北京大（17 位）の両大学は、3 年前の 23 位、24 位からそれぞれアップし、国内大学の底上げが図られている。

次に、日本に留学するならば、学部よりも大学院への流れが加速化するであろう。大学院の学位は、高学歴化の進む中国でもそれなりのステータスがある。例えば、岡山大学の中国からの留学生は、学部学生 38 人に対して、大学院生が 333 人（博士課程 157、修士課程 176）となっており、特に世界の最先端をゆく医療系分野（鹿田キャンパス）の比率が高い（2022 年 5 月現在）。ちなみに、東京大学でも、学部学生 139 人に対して大学院生 2,334 人と同様な傾向を示している（2022 年 5 月現在）。

日本は、主要国に比べて博士・修士学位取得者の割合が低く（博士は約 1/2、修士は約 1/3）、若手研究者のポストク問題と相まって、入学定員の未充足が常態化しがちである。留学生の受け皿としての機能も必要ではあるが、日本の将来を担う高度専門人材育成とグローバルな競争力を有する教育研究拠点として、大学院教育の実質化を図っていくことが重要である。

大学教育の中等教育化を憂う

高等—中等教育のギャップ、大学生の学力低下を踏まえた対応案の提示

吉備国際大学 心理学部・心理学科 三宅 俊治

1. 高等教育と中等教育のギャップ

高校と大学の間には広くて、その上、深い溝がある。両者の目指す教育目的と教育体制・構造には容易に埋め難く、超え難い相違があるからである。高等学校の教育を管轄するのは文部科学省の初等中等教育局であり、高校の教師は教育課程課・教科書課が策定した指導要領に従って授業を進める。大学を管轄するそれは高等教育局であるが、担当科目の授業内容は担当する教員の裁量によって決まるため高等学校とは全く異なるのである。高校生の授業科目は一部で例外はあるものの、授業科目は固定されていて選択の余地はないが、大学では基本的に単位制であり学科・専攻・コースなどの教育課程で決められたカリキュラムの枠内で、自ら科目を自由に選択・履修し、自らの責任で卒業単位数を充足できる。呼称においても高校生までは生徒と呼ばれ、大学に入ると学生と称される。高校では先生は教諭であるが、大学では教員に職階があり、研究実績やキャリアに応じて教授、准教授、講師、助教、助手という、いわば階級区分がある。高校の先生の主たる業務は生徒への教育であるが、大学の教員は教育のほか、個人の抱える固有の研究テーマを追究し、研究を推進していくことが求められる。研究者、あるいは専門家と呼ばれる所以である。そのため、学生への教育の他、学術研究に取り組む必要がある。このように高校と大学の間には大きな相違があるためか、大学に入学した学生は、高校までの勉強様式から大学における修学様式に適応しにくいのが実情である。高大連携は叫ばれていても、生徒は、大学における研究を基礎とした多様な教育様式と研究の重みが大いことを、十分に理解できないでいるからである。

今から 50 年以上前の 1966 年に京都大学に入学して現在京都大学名誉教授の永田（2020）は、初等・中等教育で掲げる教育目標と大学のそれとを以下のように比較・区分している。前者は「知識を習得し、使えるように訓練する」ことであるとともに、文部科学省が認めた教育要領に従って「皆が同じことを学び、落ちこぼれを作らないこと」であり、「先生の教えることは必ず正しい」とされる前提のもとに、1 つしかない正しい答えに「いかに早く正確に辿り着けるか」を学ぶのに対して、後者では、「人から教えを受けただけで、問う（自ら思索する）ことがなければ、本当の理解には達しない」こと、すなわち「いかに問うことができるか」が重要であるとの見解を示している。つまり、高校（初等・中等教育）までの「学んで習得する」ことから、大学（高等教育）では「学んで問い直す」ことに目標が変わるのである。そこには知識を表面的に覚えて単に機械的に知るという知から、知識を根源的に問

い質し、自ら能動的に深く切り込んで考えるという知への向き方に改め、能動的に知を開拓することへの認識の変化を自ら成し遂げなければならない。だが、一見容易に見えるかもしれないこのことに、気づき実践することは実は難しいことだと思われる。

永田（2020）は、高等教育、すなわち大学における教育・研究はどうあるべきか、について以下の7点を挙げている。

- ① 答えが1つである問題は、社会には存在しないことを教える。
- ② 自分の持つ知識の応用の仕方を教える（興味や知識の範囲外の事態に遭遇した時）。
- ③ 教科書に書いてあることは講義する必要はない。
- ④ まだ分かっていないことが何かを教える。
- ⑤ 知識が学問につながるために必要なのは、驚きと感動である。
- ⑥ 教えられたことは果たして正しいのかと疑ってみる。
- ⑦ 当たり前を問い直すことの難しさと大切さ（を説く）。

これらのことについて、学生や高等教育の特異性に気づいているトップレベルから中堅レベルの大学に通う多くの学生は、入学後、徐々にではあっても能動的に中等教育と高等教育の相違を理解するに至るし、理解できる割合がかなり高い。問題は、そのことに気づかないで、大学での学修が義務教育や高校の延長だとしか思わない平板な考えのもと、厳しい入学試験の関門もくぐらないまま漫然と講義や演習に参加するだけの学生が、一方でいることである。

2. 大学生の基礎学力の低下

上記のように、永田（2020）が、敢えて大学における教育・研究はどうあるべきかに言及した1つの理由は、京大を定年退官後、新たに移った私立の大学で行なわれているリメディアル教育に驚かされたからではなかったのかと推察する。いわゆる私立の中堅の大学でも、入学生の中には大学教育に耐えうるには不十分な基礎学力しか持たないで入学してくる学生もいる。トップクラスの大学で教鞭を執ってきた永田（2020）は、「私はこれには反対です」と堂々と明言している。しかしながら、大学のレベルが低くなると、こうした基礎学力の不足した学生や意欲の乏しい学生の割合は確実に増加するため、そうは言っていられない。

「全入時代」において基礎学力の乏しい学生に、高等教育の内容をどのように理解させればいいのか。入学後の定期試験を素直に評定して「不可」や不合格を大量に出し、留年や退学を増大していてもいいのか。一方で、学生がいなくては大学教育や大学経営が成立しなくなるため、入学試験結果から推して大学教育に耐えられなくても仕方なく受け入れる。いわゆる中堅以下の大学では、このような負の連鎖が罷り通っている。

「大学生の学力低下」の問題は、「分数ができない大学生」（岡部・戸瀬・西村、1999）が

話題になった 20 年以上も前に遡るのであるが、この種の学生は、既に高等学校入学時までに、義務教育で培うはずの学力を蓄積していないし、高校卒業時にも高校の履修目標の水準に到達できていない筈である。算数・数学に限らず、中学英語すら十分には理解しないで高校に入学し、高校における上乘せが乏しいまま、さらに大学へも入ってくるのが現実である。

大村(2008)は、DEMATEL (Decision Making Trial and Evaluation Laboratory) と呼ばれる推計手法により、学力の低い大学生は、一般に、勉学意欲の点で劣るし、また、マナーも悪いとの分析を行った。その理由は、勉学や学問の重要さを生徒や学生が正しく認知していないためだとし、学力の低さと低意欲・マナーの悪さを関連づけている。そうした大学生の学力低下に至る背景には、以下の事情が複雑に絡んでいる (大村、2008)。

- (1) 大学生の学力低下は「小・中・高」での積み重ね (が不十分だったこと) の結果。
- (2) 勉学意欲の低下 (していることが高校時代から続いていて大学入学後も改善しない)。
- (3) 勉強を価値あることと見なせない生徒・学生の増加。勉学することが社会でどのような価値を持つかを知らない学生 (が多い)。
- (4) 勉学の目的が分からない学生の増加。
- (5) 大学全入時代の到来 (のため、高校までに習得する筈の基礎学力がない生徒の入学)。
- (6) 大学入学の目的が単に学歴を得られればよいと考える学生の増加。
- (7) ゆとり教育 (を受けた弊害)。
- (8) 成績不良の生徒や学生に対する学校や大学側の対応の問題 (() は、筆者が補足)。

今日まで、40 余年にわたって大学教育に携わってきた経験に基づけば、トップレベルの大学および中堅クラスに属する大学以外で成績の上がらない学生は、高校時代の厳しい勉学経験も積まず、緊張感溢れる学力選抜試験を潜り抜けてこなかった大学生に多く、高校卒業時の学力水準が既に大学教育に耐えうる水準に達していないことに気づかされる。一口に大学と言っても、トップクラスの大学から受験すればほとんどの者が入学できるいわゆる全入大学まで、多種多様な大学が、現在、日本には存在する。学力についての偏差値のみが、大学教育にとって重要という偏った見方をするわけではないが、十分に高等教育 (大学) に向かっている学力を高校卒業時までに習得することが困難であった生徒を入学させてきた大学では、教育や研究の綻びが表面化し、崩壊に至る危機さえ感じているのである。

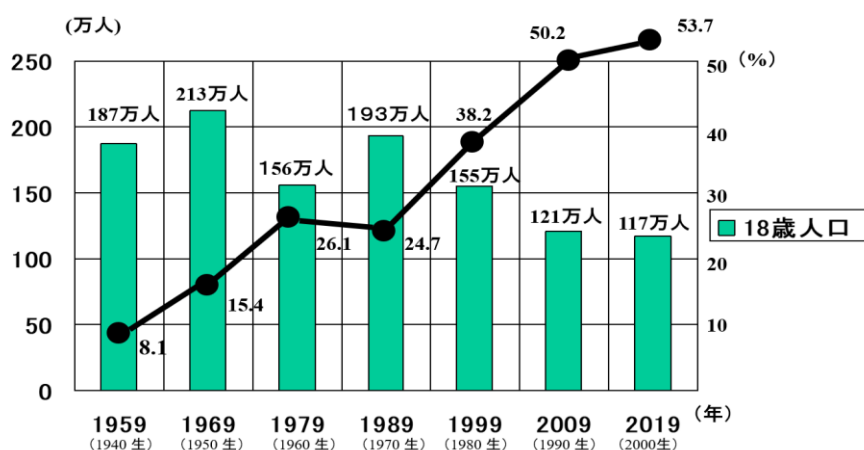
宇井 (2009) は、大学生の学力低下の意味として、大学入学時の基礎学力不足と 4 年間の大学在学期間を通しての学力の未伸長とに区分している。いずれの学力低下も、1991 年 6 月の大学設置基準改正 (いわゆる大綱化) という規制緩和がもたらした大学過多と 18 歳人口の減少とが相俟って、入学する大学に拘らなければ大学進学希望者は大学に容易に進学可能となり、「全入」に象徴されるように高等教育の水準を著しく下げる一因となっているのが、現実である。規制緩和も、分野・領域とタイミング、見直しが肝要ではある。

3. 大学進学率が特定の水準を越えることによる高等教育の歪みとその水準の低下

大村(2008)や宇井(2009)が指摘するように、大学生の学力低下は進学率の上昇に伴う大学生数の過多と関連する。1991年の大綱化によって促進された大学数の増加、1992年の約205万人をピークとして減り続ける18歳人口(2019年は117万人にまで減衰)、そして1990年に24.6%であった4年制大学への進学率の上昇(2019年に53.7%に倍増)という現象は、大学入学者のかなりの数の学力不足を露呈することとなってしまった。これは、大学生の一部に基礎学力が不足していることに大学内外で気づかれ始めた1990年代半ば頃から継続している高等教育崩壊への道筋ともいえる。

図1は、1959(昭和34)年から2019(令和元)年までの60年にわたる18歳人口の比較と4年制大学への進学率の推移を10年毎にプロットしたものである。図1には表されていないが、18歳人口が最も多かったのは1968(昭和43)年の253万9千余人で、1966(昭和41)年から1969年(昭和44)までの4年間はいずれも200万人以上であった。それは、第1次ベビーブームと言われた団塊の世代の受験した時期と重なる(余談ながら、1969(昭和44)年は学生運動の煽りで東京大学や東京教育大学の入試が中止になった年であり、私も213万余人の中の一人であった)。団塊の世代の子どもたちが大学進学を目指した1986(昭和61)年以降の第2次ベビーブームのうち、1990(平成2)年から1992(平成4)年までの3年間も200万人を超えていた。18歳人口は1992(平成4)年の204万9千余人をピークに、30年間減り続け、2019(令和元)年には117万人、そして2022年には112万人となり、1992年の約55%にまで減衰している。

一方、4年制の大学進学率は、1969(昭和44)年に15.4%であったのが、1999(平成11)



(棒グラフは、1959年～2019年の18歳人口の比較(左の目盛り: 単位=万人)を、また、折れ線グラフは4年制大学への進学率の推移(右の目盛り: %)を示す)

図1. 18歳人口と4年制大学への進学率の推移

年には38.2%に達した(35%を超えたのは1998年)。2009(平成21)年に50%を超え、2019(令和元)年には53.7%にまで上昇している。実に、18歳人口の2人に1人以上が大学に進学する時代になっている。『分数ができない大学生』(岡部・戸瀬・西村、1999)が出版された1999(平成11)年には、大学生と呼ぶにはあまりにも基礎学力が不十分な大学生が目立つようになったことを示唆している。因みに進学率が30%を超えたのが1994(平成6)年、35%を超えたのが1998(平成10)年である。

ここで、改めて高等教育とは如何なるものか問い直してみたい。大学に進学する者は、義務教育を終え高等学校に進学して勉学を積んだ上で、さらに興味関心のある分野・領域の知の獲得・錬成を目指して既有的知見を掘り下げ、知の最前線を開拓したり、高度な職業に就くための知識・技能の素地を養ったりした結果、首尾よく卒業できれば学士となる。将来の日本を牽引するという高い志のもと、大学という学修制度で自己の心的成長・発達を目指している。そのため、高い志を有する大学生は冒頭で引き合いに出した永田(2020)の見解に納得し、鼓舞されるわけである。それ故、大学への入学に際しては厳しい学力選抜試験を突破し、その得点の高い生徒が大学に入学するといった至極当然の入試が行われてきた。高校生の大学への進路選択に当たっては、高校時の成績、特に偏差値が1つの指標となってきた。宇井(2009)が述べているように、偏差値は「正解のある問題を所定の時間内で解く能力であり、学力のうち測定しやすい部分のうちの一部の能力であり、それは人間の能力のごく一部にすぎない」ことは分かっているが、大学入学のための選抜試験としてそれを用いてきたのは、高等教育に耐えられる能力を選別する方法として、選抜試験の得点結果と大学での学修成績の間の相関が高いということに経験的に気づいているからであろう。

ところで、各年度の大学受験者の学力に関する分布を考えてみると、その学力は正規分布していることが推計される。一般に、大学の教育目標に達するためにふさわしい能力とはどの程度の学力として見積もることができるのであろうか。仮に、全国の18歳の生徒全員が参加する模擬テストを行なったとして、その学力の平均得点の+1標準偏差(+1 σ)以内の者は約34%(仮に分布Aとする)で、それ以上の学力を有する者(仮に分布Bとする)は約16%となることがガウス曲線からそれぞれ推定される。分布Aの上位部分に当たる約17%と分布Bに相当する約16%を加えた33%程度が大学教育をこなせる割合だと推測できる。というのも、『分数ができない大学生』(岡部・戸瀬・西村、1999)が出版されて、大学入学生の中には大学教育についていけない学力の学生がいることに気づかれはじめたのが、4年制大学への進学率が34.9%の1997(平成9)年、あるいは36.4%の1998(平成10)年頃であったことから推定される。すなわち、18歳人口の学力上位者30~33%より以下の学力(50%の進学率では17%)では、高等教育を全うするのが難しいことが推定できる。

4. 高等教育における評価とそれに関連する提言

18歳の生徒の学力・能力が正規分布しているとすると、大学の学修に耐えうる生徒の割合は上述のように上位者 30～33%ということになる。2021 年の 4 年制大学への進学率が 54.9%であるから、昨今、大学へ入学した学生の約 1/3 の成績下位者は、ナイーブに成績評価をしたならば、卒業は困難である。それにも拘わらず、大学に入学してしまえば卒業できてしまう。これでは、高等教育機関の大学が、中等教育水準の方に躰（す）り寄っていったことを示していて、高等教育の面目が保てなくなる。このような慣行が定着する前に、今日の高等教育の一部の間違った慣例や慣習を一蹴しなければならないと考えているのは私だけであろうか。そうしなければ、質の高い教育や創造的な研究を目指してきた教員の本来業務が全うできなくなるし、日本の高等教育はもはや高等教育ではなく中等教育化してしまい、国際競争力や先進性を競うに足りない状況に陥るであろう。最高学府としての矜持を保ち、さらなる高みを追求しなければ日本の高等教育そのものが崩壊する恐れがある。

そこで、こうした状況を打破するにはどのようにしたらいいのか。私見を以下に述べる。

- (1) 毎年、18 歳人口の 30～33%を上限として大学入学が可能ないように、全国の大学の入学定員総数を年度毎に変動制にする。
- (2) 4 年制大学において 2 年次が終了した段階で、後半の 2 年間の大学教育を熟（こな）せるか否かの判定評価を大学が行なう。大学の後半以降に進めない学生は、例えば「準学士」の証明書を出して 2 年次終了とする。
- (3) 宇井（2009）が提案するように、4 年制大学を例えば、「研究重視－教育重視」、「職業重視－教養重視」のような軸やその組み合わせを設けて分類し、大学の性格を鮮明にする。ただし、どこに分類されても上記の(1)、(2)の付帯条件下で行なう。
- (4) 学力だけに依存しない「自由な学び」を確保するため、高卒後に進学可能な、大学とは別の専門教育機関を設置する（制度改革）。

上記の提言を実際に執行するのは、文部科学省が強力なリーダーシップのもとで行うべきである。大学の教育・研究の成果は国家の将来を方向づけるのであるから、国の責任において行うのが妥当である。ただ、市場経済という渦の中で、18 歳人口の 33%に大学入学生定員を絞って、しかも変動制にして入試を行おうとすれば、大学経営を支えていく上で、国・地方自治体・地域・企業等の経済援助、そして大学に賭けるビジョンに創意工夫が必要である。高等教育が担っている教育・研究の停滞・後退は国家の存亡に影響してくるからである。

引用文献

- 永田和宏（2020）「知の体力」と「問う力」 學士會会報 940, 23-28.
岡部恒治・戸瀬信之・西村和雄（1999）『分数ができない大学生』 東洋経済新報社.
大村雄史（2008）大学生学力低下問題の構造分析 生駒経済論叢 6(2), 72-91.
宇井徹雄（2009）大学生の学力低下とその解決策 オペレーションズ・リサーチ 54(5), 243-248.

学生の自己教育としてのインターンシップ

国際教育研究所・所長 小山悦司

1. インターンシップの新機軸 ―D-Internship の概要―

大学における正規の教育課程としてのインターンシップに必要な要件として、①就業体験を伴うこと、②教育課程への明確な位置付け、③事前・事後指導および実習期間中にモニタリングを行うこと、④実施後の教育効果を測定する仕組みの整備、⑤原則として実習期間が5日間以上、⑥大学と企業が協働して行う取組の6項目が示されている（インターンシップの推進等に関する調査研究協力者会議 2017）。

D-Internship は、これらの要件をほぼ充足するインターンシップであり、その特色は以下の3点に要約される。

- ① 6月の事前研修に始まり12月の最終成果発表会までの約半年（155時間）にわたる長期インターンシップ
- ② 地域（高梁川流域）の中小企業と県内複数大学の学生が協働・共創を目指して取り組む課題解決型インターンシップ
- ③ 地域の活性化や地域人材の育成、ひいては人材の地域定着を志向した地域創生インターンシップ

こうした特色を有する D-Internship は、文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」として採択された「産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業」（2012年～15年）を契機として2014年に開始された。企画・運営等は、岡山県内15大学の連携組織である D-Internship 実行委員会が担っている。

D-Internship は、毎年9月に高梁川流域のものづくり企業（約30社）が商品のPRや販

表1 D-Internship のプログラム

プログラム	時期	目的・内容
事前研修	6～7月	参加の意義と心構えの確認、マナー・コミュニケーションの基礎
企業研修	7～8月	3回以上企業訪問を行い実地見学、課題の共有、達成目標の確認
中間研修	8月	企業研修で企業と共有した課題と自らの提案、達成目標の確認
直前研修	8月	互いの活動内容を理解して、学生・企業双方の目標確認
実践研修	9月	高梁川流域の物産展「龍の仕事展」に7日間従事し接客等を体験
成果発表	10月	インターンシップに参加して修得・向上した能力の確認
事後研修	11月	自らの省察（リフレクション）と最終成果発表に向けての準備
最終成果発表	12月	学生の成果発表を元に大学・企業間で総括と今後の方針を確認

売を行う「龍の仕事展」を大学生のインターンシップの場として活用している。大学生が地元の企業を知ると共に、地域の文化や歴史・風土を理解し、社会人に求められる自己教育力などを身に付けることを目的としている（表1参照）。

ちなみに、D-Internshipの「D」とは、「龍の仕事展」の「龍=Dragon」の「D」を意味しており、多くの文化産業を育んだ高梁川の蛇行する形状が龍に似ていることによる。

2021年はコロナ禍であったが、岡山県立大学、吉備国際大学、倉敷芸術科学大学の3大学から54名の大学生が参加し、「龍の仕事展」は4,943人の来訪者数であった。なお、これまでの参加学生数の累積は369名となっている。

D-Internshipの特色が課題解決型の地域創生インターンシップであることから、地域の企業や地域への貢献を中心に考察を加えることにする。

まず、企業への貢献については、「学生の価値観や商品の捉え方、問題への解決方法に刺激を受けた」、「普段見落としている顧客側の発想から多くのヒントが得られた」、「スタッフが学生と一緒に課題解決に取り組むことで良い意味での研修機会となる」など、企業の社内活性化につながるとのコメントが企業側から寄せられている。

つぎに、地域への貢献に関しては、参加学生が地域の企業に目を向けることになり、インターンシップで活躍した学生を企業が採用することで、定住人口の増加につながる貴重な機会となっている。

2. 学生の自己教育としてのインターンシップ

今回の報告では、1) 学生の自己教育の視点、2) 自己教育力を高めるための工夫、3) 参加学生の変容に焦点を当てて、大学の教養教育としての新たな観点からインターンシップのあり方について示唆を得ることができればと考えている。

1) 学生の自己教育の視点

自己教育とは、自己が自分自身を教育するということであり、大学教育において中核をなす目的の一つである。本稿では、自己教育を「ある価値や目標に向かって自己の内部で葛藤を繰り返しながら自分自身を高めようとする営み」であり、自己教育力とは「自己教育へ向かわせる動因的力量」と定義している（小山、1991）。

自己教育の具体的な方法原理を示したものが図1であり、A～Dまでの4つの位相から成り立っている。自己教育の出発点は、自己を高めよう、自己を変革させようとする志向性、すなわち「A 目標意識・達成意欲」を持つことである。

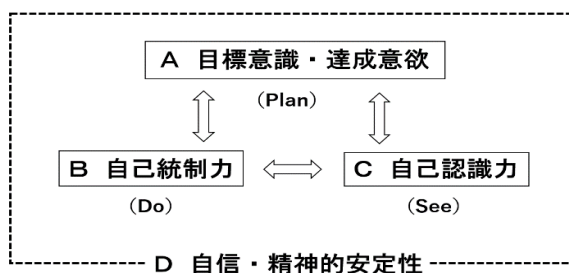


図1 自己教育の方法原理

「目標意識」は、自分の進むべき方向、なすべき事項等について、一定の感覚を持つと同時に、自分自身に対して持つ期待を、自分なりに意識の中に描くことである。

「達成意欲」は、目標や理想に向かって前進するために、失敗を恐れずチャレンジする姿勢や意欲のことである。「B 自己統制力」は、自分自身をコントロールし、一定の方向へ向けていく力であり、軌道修正の必要に迫られたとき、望ましい状況に復元させる力である。

「C 自己認識力」は、自分自身の現状と可能性、課題等を認識し、自らが望む方向へ一歩でも近づくように自分自身に働きかける力である。

A～C の 3 側面を根底部分で支えるのが、「D 自信・精神的安定性」である。自分なりの適度な自信や誇りをもっているかどうか、心理的に安定しているかどうかによって、人は主体的であるかどうか左右される。

2) 自己教育力を高めるための工夫

「A 目標意識・達成意欲」では、事前研修において生涯キャリア計画を作成し、生涯を通した人生全体の目的に関する意識を高めるよう留意した。また、一連の研修を通して、定性的目標・定量的目標や目標達成の評価および改善に向けたサイクルを回す PDCA についての理論と実践を深めることをねらいとした。

「B 自己統制力」と「C 自己認識力」では、「龍の仕事展」において実践的な接客を体験することにより、達成意欲や自己統制力を育成する場とした。

また、スタッフはコーチングの手法を重視して、指示や命令ではなくなく、自らの気づきや省察（レフレクション）により、自己認識力を高めるよう心がけた。

3) 参加学生の変容

これまでの活動成果を取りまとめた小冊子『8 年間の成果とその事業価値』には、12 名の参加学生による振り返りレポートが掲載されている。自己教育力の高まりについて代表的な自由記述の内容を示したのが図 2 である。

A 目標意識・達成意欲

すでに習得した知識や技能を現状維持するのではなく、常に「もっとお客様を笑顔にするためには」という目的を目指して取り組んでいます（A 大学 a さん）

B 自己統制力（自律的実践力）

今までやっていたことを変えるのは勇気がいることだけど、「まずやってみる」ことで知らなかったことに気づけるのだとわかりました（B 大学 b さん）

C 自己認識力

講師の方から 厳しい言葉もいただき、改めて自分の短所や足りないものを教えてもらいました。それ以上に、自分では気づきにくい長所をたくさん教えてもらいました（A 大学 c さん）

D 自信・精神的安定性

自分の中で発言することへの自信が少しずつ芽生え、自分の意見を言うことが少しずつできるようになってきました（C 大学 d さん）

図 2 振り返りレポートの記述例

自己教育のA～Dの4側面が身に付いてきたことの一端がうかがえる記述ではなかろうか。さらに、テキスト・マイニング（以下、TM）を用いて定量的な分析を行った。TMは、自由記述データを量的データに変換してその内容を分析する手法である。具体的には、樋口耕一によるKH-Coder3（Ver. 3.0 Beta. 05）を使用して、語の出現頻度の算出などの分析を行った。

その結果、レポートの自由記述（26,096文字）に出現した語の頻度では、「自分（72件）」「考える（47件）」「自己（33件）」「自信（21件）」「目標（20件）」「目的（18件）」と自己教育に関連した語が続いたことから、自己と向き合い自問自答する様子が想起できる。

3. 教養教育としてのインターンシップ

最後に、教養教育としてのインターンシップの観点から、D-Internshipが大学のミッションや3つのポリシーに合致し、教育課程に適切に位置づけられているかどうかを確認しておく必要がある。

例えば、倉敷芸術科学大学では、教養科目「まちづくり科目群」に3科目が配置されており、その中の「まちづくりインターンシップ」でD-Internshipに参加している。

表2 教養科目「まちづくり科目群」

授業科目名	授業形態	履修年次		単位認定	備考
		1年次	2年次		
倉敷まちづくり基礎論	木曜 3限	前期		2単位	大学コンソーシアム岡山 単位互換科目
倉敷まちづくり基礎論	集中	後期		2単位	
まちづくりインターンシップ （D-Internship）	集中		前期	2単位 後期終了時	

倉敷芸術科学大学のミッションの一つが「地域社会に貢献できる人材の養成」であり、「地域のまちづくりや文化活動を実践するための科目として、関連した学部・学科の専攻科目、地域連携・キャリア教育科目系列の配置」（CP：カリキュラムポリシー）に沿って、大学全体および教養教育の教育課程に位置付けられていることが理解できよう。

※ 本稿は、大学教育学会第44回大会（岡山理科大学、2022年6月4日）のラウンドテーブルでの報告内容を取りまとめたものである。

参考文献

- ・インターンシップの推進等に関する調査研究協力者会議(2017)『インターンシップの更なる充実に向けて（議論の取りまとめ）』2017年6月。
- ・小山悦司(1991)「力量形成の源泉としての自己教育」科学教育研究会編『21世紀の教育』法律文化社、pp.132-141。

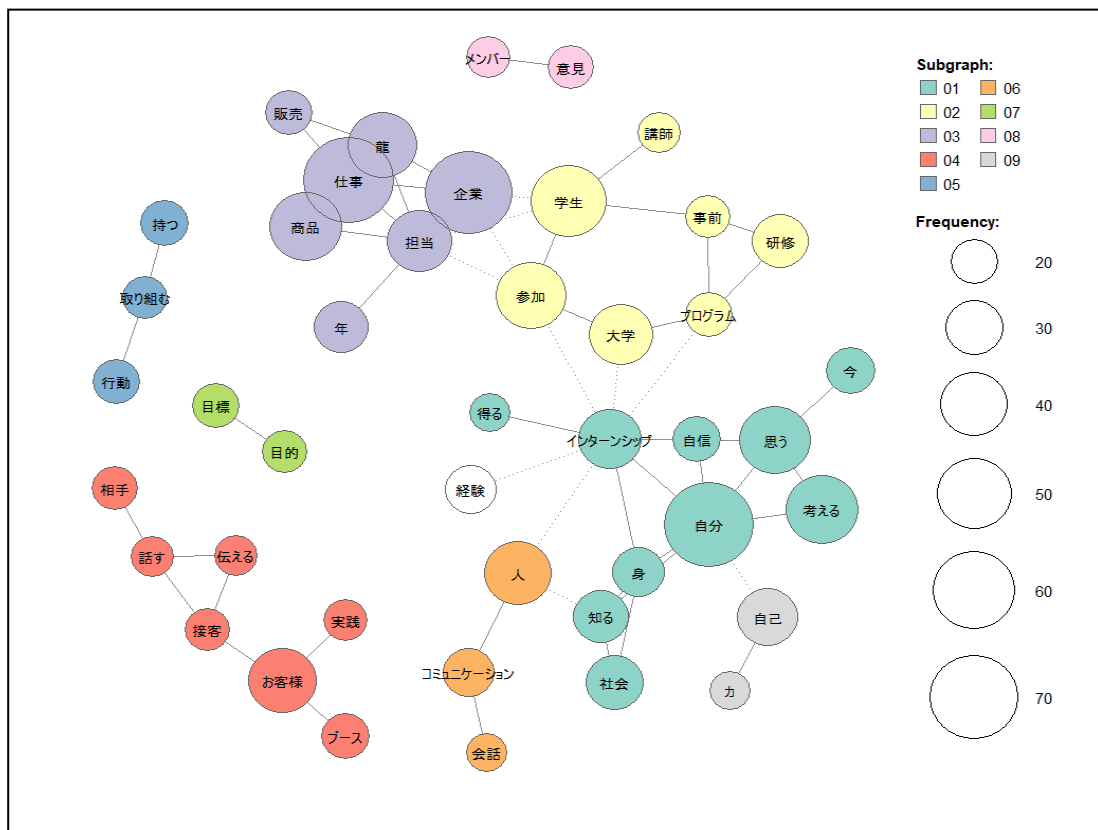


図3 共起ネットワーク

【編集後記】

「国際教育研究フォーラム」95号では小山悦司所長、三宅俊治氏、小山悦司所長の3編のエッセイを掲載しました。小山所長は我が国で多くを占める中国人留学生の質が、中国の教育環境の充実等で大きく変化してきており、今後は、大学院教育をより充実する必要があることを提言している。三宅氏は「大学教育の中等教育化を憂う」と題して、今日の大学生の質の低下について考察することによって、高等教育の質を維持するための提言を述べています。また小山所長は「学生の自己教育としてのインターンシップ」と題して、実際に D-Internship に参加した学生のレポート等を分析することより、参加学生の自己教育力が高まることを明らかにし、インターンシップを大学の教養教育に位置づけることの意味を述べています。

今回掲載しました3編は視点こそ異なりますが、現在の大学教育をより充実したものにするための提言等が示されています。その意味で、3編とも興味を持って読んで頂けるものと確信しています。(T.A.)

編集・発行：国際教育研究所

〒710-0821 倉敷市川西町 11-30

加計国際学術交流センター内

TEL (086) 423-1611 (代)

URL : <https://www.kake.ac.jp/iie/>

e-mail : iie@edu.kake.ac.jp